中久保集落の共同性の展開過程

共同性の空間構造

THE DEVELOPMENT PROCESS OF COOPERATIVENESS
OF "NAKAKUBO" HAMLET

Spatial structure of cooperativeness

重村 力*, 山崎 寿一**

Tsutomu SHIGEMURA and Juichi YAMAZAKI

We discuss on the methodology to study on spatial structure of community. A monographic study for a certain existing hamlet as a model is valuable when we analyse the inner structure between spatial and social orders of it.

Here we choose a mountain village "Nakakubo" which is relatively isolated and has kept a very strong and unique custom of cooperation and equality. The development process of this cooperativeness is analysed and classified to 4 steps-models in comparison with the economical relation to outer areas.

Keywords : hamlet, community, cooperativeness, monography, mountain village

集落, コミュニティ, 共同性, モノグラフィー, 山村

1. 一連の研究目的

本稿を含む一連の研究は、集住空間やその単位において、日常生活の共同性が作り出す空間構造について明らかにし、その論理を提出することを目的とする。共同性の空間構造こそ、生活空間の形成原理においてもっとも重要な基底をなしていると考えられる。

本稿は、四国山地の愛媛・高知県境にある旧焼畑山村・中久保集落について論じる。図-1は、四国の主要幹線である国道33号線（通称Vルート）と中久保集落との位置関係を示したものである。同集落については、

注) □□□□ 国道33号線（松山-高知）

図-1 中久保集落の位置

筆者らが1972年以来1989年まで、10回にわたって調査し¹⁾、20回以上の研究発表を行ってきた²⁾。本稿では研究の方法論およびこの集落の共同性の特質とその展開の過程について論じる。

2. 研究の方法

2-1 モデル性に着目した方法

集住空間がもつ様々な普遍的な性格のいくつかを単純に、明快に表している具体的な集落空間は、一定の法則性をもって形成される集落空間のある型を代表していると考えられる。筆者らはこのような性格をモデル性と称ぶ。このような実在する集落空間から得られるモデルは、包括的で総合的な単位としての性格をもつ。このようなモデルを抽出することは、その内部構造の法則性を観察するのに有用であるうえ、これらのモデルを相互比較し、集落空間全般の原理の解明に資すると考えられる。この意味でモデル性をかねそなえた集落のモノグラフィーとしての研究の必要性が位置づけられる³⁾。本研究の対象集落は、圏域が相対的に孤立しており、他の圏域との関係をみきわめやすく、またよく発達した共同性が、有限

* 神戸大学工学部環境計画学科 講師

Lecturer, Dept. of Environmental Planning, Faculty of Engineering, Kobe Univ.

** 豊橋技術科学大学工学部建設工学系 助手

Research Assoc., Dept. of Regional Planning, Faculty of Engineering, Toyohashi University of Technology

戸数によって平等的に営まれてきたというモデル的な特徴をもっている。本研究を通じて、孤立的な山村地域の生活空間の構造を明らかにしたい。また、集住空間の基礎的単位の形成・発展の一つのモデルを示したい。すなわち、平等的共同性をもつ集住空間のモデルとして、モノグラフィー的にこの集落の内部構造を研究する意義があると考えている。

2-2 完結性の高い空間圏域

チューネンが孤立国で描いてみせたような独立した充足的圏域というものが実在しないことはいうまでもない。だが、相対的に単純で独立性の高い圏域というものは存在しうるし、この内部構造をさぐれば、より複雑で連続的な生活空間圏域からは抽出しにくい、空間秩序の法則性が得られるはずである。この意味で、筆者らは相対的に自己完結的な空間圏域をもつ集落空間を調査するために、1972年に愛媛・高知県境付近の山村集落の中から、中久保集落を選んだ。中久保集落は、孤立性の高い奥地山村であるとともに、近世以前の村落としては最も高い標高（850 m 付近）に位置しており、またその集落の境界の圏域が、近年まで（1960年代）山村の経営圏域と一致して保たれてきていた。

2-3 構成員の限定性・共同性・平等性

早くから中久保集落に着目していた相馬正胤（地理学）は、中久保は少なくとも明治初頭以来、戸数18戸を厳しく保ち、強固な共同性を有し、また各戸の経営耕地を平等にする努力を近年まで行ってきたことを指摘している⁴⁾。このように、限定された18戸が、平等な資格をもって営まれる共同体であることは、規模・構造においても、適切な観察対象であり、十分なモデル性を有すると考えられる。

近代の農山村集落社会研究では、一般に東北日本には、同族支配的で大地主を頂点とする階層分化の傾向の強い集落が多く、西南日本では、自営農民の水平的結合による平等性の高い集落が多いと理解されている⁵⁾。だが、集落空間研究においては、平等性の高い集落社会と集落空間との関係に関する研究成果は十分提出されているとはいえない。

2-4 最小単位性

中久保集落の18～16戸（1972年には16戸になっていた）という戸数は、また人間集団の数の法則性からみてもまことに意義深い数である。一般に集住の隣保単位や、集落の班の戸数などにおける最末端の戸数は10～15に収斂し、20戸を越すと最分割が行われることを指摘する人は多い^{6),7)}。

2-5 中久保集落研究の方法

中久保を対象とする一連の研究では、上記の

認識に基づき、以下の方法によって進める。中久保集落の空間秩序を調査し、1) 居住生活にかかわる住宅平面や配置および共同空間がつくりだす生活領域の構成、2) また生活と生産活動に関する土地利用と土地所有・管理の空間構成について、さらに3) 地名に反映された意識空間の秩序について明らかにする。また、4) これらの基底にあると考えられる共同性の構造について、社会組織の様態と集落運営の仕組みから明らかにし、上記の生活領域・土地利用秩序・意識された空間秩序との対応関係を検討し、これらを総合して、5) 共同性の空間構造、すなわち領域構造のモデル化を試みる。

本稿では、中久保集落の共同性の展開過程を、集落経済・集落生活と生活圏域との関係について段階的に分析する。なお、次稿以降数編の発表を予定している。一連の研究のフレームにおける本稿の位置は図一2に示す。

3. 調査対象地域の概要と調査の方法

3-1 調査対象地域の概要

中久保集落は、愛媛県上浮穴郡柳谷村大字西谷に位置し、県都松山市より80 km、郡都久万町中心より40 km、村の中心落出集落より20 km 離れ、6つの集落（関奥六ヶ村）を擁する旧村西谷（大字）の拠点集落である古味とは、沢道で6 km、自動車でも20分、尾根の徒歩道で約60分離れている。図一3は、柳谷村全域および古味を中心とする西谷圏域の概要を示す。古味には、商店・ポスト・バス停・川崎神社があり、1958年まではここに分教場があった。現在の幹線道路は、仁淀川上流の黒川に沿ってつくられているが、豪雨時や積雪時に交通が途絶することも多い。

図一2 研究手順と研究フレーム

図-3 柳谷村および大字西谷の概要

集落の住居の集合する区域の主たる部分は標高 850 m の山腹南斜面に立地し、集落域は 700~1 200 m の高位に位置する尾根の集落境界で囲まれる約 10 km² であり、最近までおおむね各戸は約 50 ha の森林を所有・経営してきた。

3-2 調査方法

1972 年 8 月および、1982 年 9 月の調査を主とする 18 年にわたる 10 回の調査では、図面採取、資料収集、事情聴取、アンケート調査を行ったが、その主な項目は、以下のとおりである。①家族構成、生活・生業の現状と歴史的変遷に関する聴取、②住居・共同施設・土地利用に関する図面採取と生活空間の観察記述、③集落の古老・役員からの集落運営の実態・取り決め・変遷に関する聴取、④流出者への郵送アンケート調査 (351 票配布、回収 160 票)、一部流出者への聴取、住居・住まい方の図面採取、⑤柳谷村役場における明治より以降の戸籍原簿・附票、住民基本台帳・附票の悉皆調査による家族形態の変遷の調査、流出者の居住地の把握、⑥土地所有状況の把握については土地台帳、森林原簿、地籍図、森林基本図、空中写真を分析した。⑦その他小地名等は土地台帳からの採取、古老からの聴取によった。

4. 中久保集落における共同性の展開過程

4-1 中久保集落年表

筆者らは、中久保集落の共同性にかかわる事実および経済活動に関しての事象を採録し、可能な限り年代記的に整理した。これらの事象は以下より得られている。

一つは 1954 年時点の相馬氏の報告であり、これは焼畑崩壊のはじまった時点での調査であるために、それ以前の状態についての、より古い時点において行われた、聞き取りや推測という意味で貴重である⁴⁾。1972 年から 1989 年まで 10 回の現地調査および郵便・電話等を含めた大半の所帯からの数次にわたり、一回数時間に及ぶヒ

アリングによって事実の確認が得られている⁸⁾。また、特に集落のリーダー的な存在である古老数名からは定期的に詳細な陳述を得ている。

一方、地域の主な資料的文書として、明治以降の戸籍附票、住民票、地籍図、森林原簿および「柳谷村統計書」、『上浮穴農林業史』⁹⁾、『柳谷村誌』¹⁰⁾等を参照し多数の裏付けを得られる事柄を事実として採用した。さらに口頭でその存在が確認されていた集落の基本的約款である『中久保規約』(「中久保部落契約書」および「中久保部落契約書綴」)¹¹⁾は、1982 年の調査で採録された。

これらの事象を主要な項目にそって年表化したものが図-4 である。こうした時間軸にそった年代記的整理をさらに分析・総合し、経済活動の内容と共同性の展開過程を以下の 4 つの段階に分けて整理した。すなわち、Ⅰ：明治末期までの自給的焼畑時代、Ⅱ：昭和 30 年頃までのみつまた焼畑時代、Ⅲ：昭和 50 年頃までの林業多角経営時代、Ⅳ：それ以降の二拠点生活時代の 4 つの段階である。以下の記述において、特に出典の明示がない事実の記述は、多数のヒアリングによって確認されている。

4-2 自給的焼畑時代 (～明治末期)

中久保集落は、落人という伝承をもつものの、墓誌等から元禄までしかさかのぼれないことより、近世村であろうと推測できる。それ以前からの焼畑村落かあるいは、紙需要が安定した頃に開拓で入ったのかは不明である。江戸期から明治末年頃まで、こうぞ・茶という若干の換金作物をもちながら、こきび、ひえ、あわ、そば、とうもろこし、大小豆等の雑穀物やいも類を自給的に生産する焼畑を主体とし若干の常畑を持つ村落であった。この時代は何よりも伐採、火入れ等に際し多くの協同労働を必要とすることから、イイ (結)、モヤイが発達した。集落域の土地の大部分は宅地およびその周辺の常畑を除きムラチと呼ばれる集落共有地であった^{8), 9), 10)}。

この時代より、強い隠居慣行と分家禁止により、18 戸の戸数を厳格に維持し、対等な 18 戸からなる共同性を築いてきた^{8), 12)}。隠居慣行は、四国全域に分布するが、この集落では、民家様式と一体となった隠居慣行をもち、生産・生活における老世代と若世代の分割と協同の仕組みをつくっている。またこれに関連して、同棟二世帯型住宅と呼ぶべき中久保の住宅様式は、隣接集落にもほとんど見られない独特な三世帯住居である。この形式が、明治以前から存在していたのは明らかであり、全戸が徹底して同一形式であることにも、中久保の高い平等性と均等性の意識が感じられる¹³⁾。

4-3 みつまた焼畑時代 (明治末～昭和 30 年頃)

明治 38 年頃、周辺集落に先行して、大蔵省印刷局に納入するみつまた (局納みつまた) を導入し、切替畑に

図—4 中久保集落年表

による栽培を開始した中久保集落は、本格的な商品作物を得て経済力を高める。これとともに集落社会は、旧来の共同体から近代的性格を有したものへと変貌する^{8), 9), 10)}。

明治になって進行する共有林の処分にあたっては、18戸均等分割をすすめ、特に零落者が外部者に売り渡した場合、共同で買い戻し、零落者に長期に買い戻さす等の例により、平等・均等の条件を保とうとした。大正末年に最後の共有地分割が行われている⁸⁾。

大正期には、住居周辺に散在していた墓地の集約化が行われ、集落北東のテラヤマ周辺に共同墓地が建設されるとともに、会堂もお堂の隣接地に建てられ、集落共同施設の集約的整備がなされている⁸⁾。

この時期には、生産力の発展と経済的基盤の安定を背景に、集落社会の平等原則の確立と生活環境の整備が行われた。その間の事情を最も端的に示すのが、『中久保規約』である。「中久保部落ハ一致共同ヲ以テ過去現在ニ及将来モ此ノ趣旨ニ依リ進ムモノナリ。……」で始ま

る『中久保規約』（「中久保部落契約書」および「中久保部落契約書綴」）は、従来の部落慣習を昭和13年9月に成分化したもので、部落基本財産の設立、瓦講の設立、部落共同事業の確認、相互扶助等が詠われている。

『中久保規約』によれば、昭和3年に各戸より基本金、毎年のみつまた生産額に対応して徴収する部落独自のみつまた税（丸数税と呼ばれていた）、および納税奨励金をあわせて部落の「基本財産」が設立され、経済的困窮に遭遇したもの、病気や不幸にあったものへの融資にあてられた。また、共有地の一部を他集落のものに小作地として貸与し、その小作料を基本財産に算入することもあったという。一方、昭和2年には、瓦講が設立されている。合掌の茅葺屋根でたびたび火災の被害にあった当集落では、18年計画で18戸全戸の瓦化を決議した。瓦は地芳峠を越えた隣接の禰原（高知県）より運ばれ、各戸からの労働提供（出役）と瓦講の資金により18戸全戸の瓦化が進められ、実際には予定より4年早く瓦化は完了した^{8), 11)}。

昭和8年みつまた生産販売の組織化を目指す農事実行組合（主として大蔵省印刷局への納入を企画）を設立する。昭和11年松山以南の周辺町村にさきがけて、村落自家発電（水力）装置および組織の建設がなされた¹¹⁾。

大正期に共有であったムラチの均等分割がなされ、土地が部落総有から私有へと変貌すると平等的な土地所有形態が実現され、これが経済的な基盤となった。土地の分割によって家を単位とする生産基盤に変化し、この面での共同性が減少したことに対応して、『中久保規約』にみられるように、種々の互助および共同作業や共有財産の確立と部落行事の確認・強化がなされている。

この時期には、集落社会の共同性に加えて、個々の家が一定の経済的自立性を確保し得るようになっていた。個別化が進行する一方で集落社会の近代的共同化も強化された。その成果は、空間的にも個々の住居の整備と集落共同施設の整備として結実して近年に至る集落空間の整序がなされたのであった。

4-4 林業・多角経営時代（昭和30年～昭和50年頃）

戦中から戦後にかけてみつまた需要および木材需要の構造が変化し、それに伴い中久保集落の生産・生活基盤も著しく変容する。その第一は、硬貨の登場や高額紙幣の発行、紙幣製造法の進展、和紙需要の低下に伴うみつまた需要の低落があげられる。第二には自然林の伐採から植林へ至る林業の展開である。以前から川を利用しての自然林の伐採と筏による流し運搬が行われていたが、戦争が日米戦へと進む昭和16年頃、馬車道が沢筋に通り、戦時木材需要をうけて、自然林の伐採と運搬が始まる。戦後は、戦災復興のための建材、パルプ用木材の需要の増大がこれを助長した。柳谷村の一部先進地では昭和初年頃から植林がはじめられたが、中久保集落では昭和25年頃植林を開始した^{4), 8), 10), 11)}。

中久保集落において植林が本格化した契機は、昭和30年の局納みつまた価格の暴落であった。昭和32年には柳谷村内で「百円硬貨反対決起集会」が開かれており、主要な生産物として経済的基盤を形成していたみつまたの衰退への危惧がいかに大きなものであったかを物語っている¹⁰⁾。以後、みつまたの生産は急速に減退する。しかし、みつまた畑の休耕地に生育していた雑木林がこの時期に新たにパルプ材として商品価値を有するようになったことは中久保集落にとって幸いであった。森林伐採・パルプ材の供出によって経済的基盤の崩壊はまぬがれ、以後林業を主とする生産形態へと転化したのであった。

また、林道の開発は、道路整備に際する木材の切り出しによって一定の収益が確保されるとともに、交通路の整備により奥地の木材の切り出しが可能になり、みつまた生産の最盛期にも匹敵する経済的繁栄を一時中久保集落にもたらした。しかし、昭和30年には、中久保集落

からはじめて1戸が離脱し、松山近郊の温泉町に流出している。

昭和30年代には、雑木林の切り出しと1000haにおよぶ中久保集落全域の植林がほぼ完了し、しいたけ、養蚕と林業の多角経営が中久保集落において一般化した。特にしいたけ栽培は、昭和30年代より飛躍的に生産技術が進展し、今日においても中久保集落の主要な生産物となっている。

昭和40年前半の中久保集落の生業形態は、従来の林業、しいたけ栽培を維持する一方、内部で2つの系統に別れて発展し、以後集落生活は大きく変容する。

集落域における植林が完了した後、中久保集落では独自に林務請負い班を作り周辺集落における森林労務に従事することによって、高い収入水準を維持していた。やがて周辺集落での植林も一段落すると、さらに柳谷村各地、上浮穴郡・愛媛県各地へと就労地が広域化することになった。当初の近隣の集落での森林労務は日帰りでも可能であったが、就労地が遠隔化するにつれ、数週間家を離れるという場合もでてきた。この過程で、造林のエキスパートとなり生業圏を拡大するものと、集落に生活・生業の拠点を維持してしいたけを中心とした多角経営により経済基盤を支えるものの、二つの系統に分かれて、それぞれが発展した。

4-5 二拠点生活時代（昭和50年頃～現在）

このようにして、昭和50年以降の中久保集落では、広域的な造林を行うタイプと、集落を生活の拠点として維持し、林産多角経営により生計を支えるタイプの二つの生業類型に分化し、両者が相互に生活・生業面で強力することによって、互いの生活と集落社会を維持するという新たな協力関係、共同性の展開をみるのであった。

中久保集落では昭和30年頃から松山に一家が流出するものが現れ、また高校も松山に進学するものも現れたが、他は上浮穴郡内の高校へ進学していた。しかしながら昭和40年以降、子供の高校進学を契機に松山へ転出したり副住居を求めるものが増え、昭和50年頃には中学進学時から松山に転出したりするものもでてきた。中久保集落は、村内においても最奥地に位置するため、最も近い久万高校へ進学する場合にでも親元から離れて下宿・寮生活になるという事情があった^{8), 12)}。

冬期積雪期間に村の中心集落までの交通が途絶するという生活の不便に加えて子女の教育問題、老人の通院治療の問題を契機に、一時的に生活の拠点を松山にも置く生活がはじまった。当初は、縁故者の家を間借りしたり、アパートを借りたりして兄弟が一緒に住み、母親が中久保と松山を往復するという生活で、不安定な居住形式であった。中久保集落では、このような生活パターンが昭和45年以降一般化した。昭和50年頃から松山市南部に住宅を取得するものが現れ、55年頃には、大部分の

ものが松山に住居を取得した。また松山での生活拠点が得られることによって広域化した森林労務請負の範囲の拡大にも対応できる便利な活動拠点が得られ、生活利便が向上した。若年層や寡婦では都市的職業に就いているものもあり、家族構成にもよるが松山に拠点を取得した大半は林務を行っている。また、なかには他の都市的仕事を兼ねているものもある。こうして今日の集落を一方の生活拠点とし、都市を他方の拠点とする二拠点型の居住形態が中久保集落では一般化してきた⁸⁾。

このようにして、子供の就学・就業問題が大きく影響して、山村の生活基盤は低下しはじめ、定住人口の流出がはじまり、生活の広域化・二拠点化が進展することとなった。生活の広域化・二拠点化の中で、しいたけ栽培を中心とした林産多角経営を生業とするものは、集落生活の比重が重く（村主都従型）、造林業を営むものは松山での生活の比重が高くなっている（都主村従型）⁹⁾。

二拠点生活が確立され徐々に集落生活の比重が低下したといっても、従来からの高い共同性と相互協力の関係は維持されており、生活の時間的周期（年周期）に組み込まれている。松山に住居を取得し、日常生活の拠点を松山に置くものは、田植え、稲刈り時には集落で生活し、少なくとも月1、2回は、山林の手入れや会合に出席するため集落を訪れる。また、祭や暮れ勘定（12月26日に行われる年末の集落の寄り合い、本家の夫婦が参加）等の集落行事は、全戸が集まり盛大に行われている。一方、集落生活を維持しているものは、しいたけ栽培を中心とする多角経営によって生計を支え、日常生活の拠点を松山に置くものの田畑の管理は彼らが行っている。それに対してしいたけ栽培のホタバの提供や彼らの農閑期の仕事（森林労務）の斡旋は松山に生活の拠点をもち、造林業を営む者が提供しており、相互の協力関係の新たな展開がみられる。このような集落生活の変動の中でコウロクとよばれる労力提供による相互扶助が金銭による援助にかわってきた⁸⁾。協力・共同の形態が変わりながらも従来の相互協力関係は堅固に維持されていることに注目する必要がある。

このように集落側の拠点は、森林をはじめとする土地財産の管理という基盤の上に集落社会の維持に必要な互助、共同性を保つという役割を果たしている。

現在（1990年）中久保は、第四の転換期にさしかかっているといえるのかもしれない。都主村従型の二拠点生活が圧倒的となった一方で、財産を完全に処分して離村を宣言するものも出始め、現在集落戸数は14戸となり、在村延べ人数は急激に減少しつつある。一方で、中久保規約にみられる互助の共同性は全く消滅したかといえ、そうでもなく、昭和60年でも1軒へのコウロク（病人等への互助・労働力提供＝金納）が確認されている⁸⁾。

日本経済の著しい変貌に加えて、山村定住化政策の不

備が指摘されるなか、山村集落の進路が危ぶまれる。

5. まとめ

本稿では、共同性がつくり出す生活空間の構造を明らかにするために、対象集落のモデル性に着目したモノグラフィーとしての集落研究の方法を論じた。また中久保集落のもつ完結性、共同性、平等性、単位性という特質に着眼してモデル（一つの典型）として分析する妥当性について述べ、その分析の方法を論じた。

さらに中久保の共同性の形成と展開の過程を概観した。集落の内部圏域における共同性の内容と、集落の経済活動における外部圏域との関係という観点から総括してみると、この4つの段階について、以下のように結論づけることができる。

第一段階の焼畑雑穀栽培のムラは、孤立し完結した奥地の圏域において、分家の禁止と隠居の仕組みによって戸数を厳守し、困難な状況の中で、均等に協力しあって生きていくシステムがあった。後に成分化され近代化される、精緻なまでに構築された共同性の基盤は、この時にできあがった。低エネルギーながら、きわめてエコロジカルな圏域内生活であった。

第二段階のみつまた栽培時代は、大蔵省局納という外部経済に接合し、生産経済の圏域がはっきりと他圏域と結合した上に、また人づきあいにおいても、他地域との協力が深まった時代である。また、この時代のはじまりは、ほぼ日露戦争と一致し、みつまた時代は、日本の戦争の時代とも一致するが、軍隊への出征・徴用等の経験により（このムラは出征兵士や戦死者がきわめて多かった）、近代知識・近代技術がこのムラに入った時代でもあった。経済力の増大を、各戸個別化の方に向けず、前段階の共同慣行を見事な近代的共同性に展開していった。この段階の集落社会は、いわば独立性の高い圏域の中に築かれた生産・生活協同組合のようにすら見える。この見事な組織運営にどの程度、意識的な協同組合思想が導入されたかは不明である。この時期に優れた人材が少なからずいたことは聞くが、傑出した一人のリーダーに指導された改革でないことは明らかである⁸⁾。この段階は、みつまた価格が外部の政治・経済に規定されていたという点を除けば、切替畑による25年周期の土地利用と、森林の生産力のリサイクル周期とがエコロジカルにバランスしており、世代周期とも一致して、きわめて安定した構造をもっていた。

第三段階の林業時代は、安定した物流交通路の開設、木材需要の増大とみつまた需要の低下にそれぞれ起因している。自然林の切り出しと針葉樹の植林の開始は、伐採が続行する間は圏域内の生活を可能にしたが、自然林の切り出しが終わると、伐期を待つ間、林産だけでは収入を得ることはできない。中久保の森林保有各戸50ha

注) Iの段階からIVの段階へと集落の外部圏域への経済的な依存が高まるにつれて、集落の内部圏域に存在する共同性の密度は薄れていき、その性格を変貌させる。そのことは、集落域を囲む円環の完結性とその色の濃さで表した。また外部圏域との関係は、生産経済的な依存以外に種々の生活的関わりを持つようになる。これは矢印で示した。

図—5 共同性の展開の4つの段階と圏域モデル

という規模は決して少ないとはいえないが、山林林家の自立的経営にとっては、きわめて不十分な規模であり、植林の開始時期もまた遅かった。ムラはもちまへの共同性を発揮して、広域の林務請負の班をつくり、収入の確保を求める。林務請負の範囲は、この時期に県内を越え、四国全域・中国地方南部に拡大する。経済行為の圏域が、一挙に広域化した時期であったが、前段階からの互助的共同性は、この時期も継続した。

第四段階の二拠点時代は、通学・通院等の生活利便上の活動の広域化に起因する。これは全国レベルでの生活水準の向上とも関係しているが、この広域化を準備したものが前段階の経済圏域・行動圏域の拡大と大きく一致することはいうまでもない。

だが、都主村従型・村主都従型の生活型は、それぞれ、この2つの圏域を両立させようとする努力であることが興味深い。第二拠点松山においても中久保出身者は近接して住むとともに、中久保ではムラでの行事・集会・共同慣行を維持させて、両立を図ったのである。

このように共同性の形成、展開の段階的過程を集落域という圏域と他圏域との関係でみると図—5のようなモデル図が得られる。1955年の研究で相馬氏は、当時の焼畑集落が林業化し、さらに個別経営化する過程を推測し、その展望を記述しているが⁴⁾、筆者らの調査では、これが実証され、さらにその次の段階である二拠点生活段階をも明らかにすることができた。しかし初期の段階において既に濃厚な平等的共同性を維持していた中久保

集落が第4の段階においても内部の共同性を集落社会の維持、環境管理という目的において維持しつづけていることは特に注目すべき点であろう。

このように共同性の展開の段階と集落内外の圏域との関係が明らかになったわけだが、これらを踏まえてこの共同体の内部構造のモデル的解明を、冒頭で述べた社会組織・住宅・集落空間・土地・意識空間等の項目に沿って、次稿以降で論じたい。

注

- 1) 本研究は、筆者らのほかに、平井秀一、井上 隆、鈴木章一 (1972年)、野口邦彦、尾崎久純、竹沢宣之、梶原啓一、鈴木 晃、田代 純 (1980年代) らとの協同で進められた。
- 2) 「四国山村・中久保集落の研究#1～#5」(1983年度日本建築学会近畿支部研究論文報告集)、「ある集落の研究#1～#12」(1983年度・1984年度日本建築学会学術講演梗概集)、「集落空間のモデル化—中久保集落の事例」(『図説 集落』都市文化社、1989年、所収)。
- 3) 集落モノグラフィーやモデル論 (理念型) についての研究方法論は、鈴木栄太郎 (『農村社会学原理』、1939年、未来社、鈴木栄太郎著作集I・II、所収) の先駆的主張がある。また、集落モノグラフィーとしての先駆的研究事例としては、尾留川正平 (地理学) の「秋田県子吉川流域集落」(『秋田県子吉川流域の農業集落』1943年、『地理』5-4、『農業地域形成の研究』二宮書店、1979年所収)、中村吉治 (歴史学) の「岩手県煙山村」(『村落構造の史的分析』1956年、復刻版1980年、御茶の水書房)、エンブリー (人類学) の「熊本県須恵村」(John F. E. mbree

“Suye Mura”, a Japanese Village, 1939) などがある。
また、建築学分野では、地井昭夫の「丹後・伊根浦」, 「五ヶ瀬」の研究や白砂剛この一連の研究がある。

- 4) 相馬正胤の研究成果は「愛媛県中久保部落における焼畑耕作と土地所有形式」(『地理学評論』第29巻第8号, 1955年)にまとめられている。(調査時点は1954年, 1955年。以下相馬論文と略す)
- 5) 例えば、福武 直, 『日本農村の社会的性格』東大出版会, 1949年。藤田佳久『日本の山村』地人書房, 1981年等。
- 6) 例えば吉阪隆正, きだみのるら。
- 7) このことは、軍隊・スポーツチーム・企業組織における個人の集団の最小単位においても一致しており、吉阪隆正は、これを人間の指の数に規定された十進法や二十進法などの脳による理解の構造に影響されているのではないかと推論している。
- 8) 多数の古老からのヒアリングを行い、その矛盾点については再度のヒアリングを行い、総合化し、他の文書資料との整合性を検証したもの。特に西森兼四郎(1896年生まれ), 西森義元(1898年生), 西森勇吉(1903年生), 西森正幸(1918年生), 西森重行(1922年生), 西田石清

(1923年生), 松田秀男(1930年生), 吉田国広(1937年生), 中村 強(1938年生)らからは20年にわたり、一回数時間、数次に及ぶ陳述を得ている(村民ヒアリングという)

- 9) 『上浮穴農林業史』(上浮穴郡久万町教育委員会編, 1975年)
- 10) 『柳谷村誌』(愛媛県上浮穴郡柳谷村, 1984年)
- 11) 『中久保規約』(1938年)
- 12) 戸籍原簿・附票, 住民基本台帳・附票の全戸悉皆調査による。
- 13) 1972年, 1982年, 1986年隣接集落調査による, 竹田 亘『民俗慣行としての隠居の研究』(未来社, 1964年)を参考にした。
- 14) この他初期の自給的焼畑時代に関連して、佐々木高明「日本の焼畑」古今書院1971年, 同「稲作以前」NHK ブックス1971年, 福井勝義「焼畑の村」朝日新聞社1974年, を参照した。

(1990年10月9日原稿受理, 1991年4月8日採用決定)